

## 交付税算定

## マイナ保有率反映

## 市町村上位3分の1優遇

総務省は28日、2023年度の地方交付税の自治体ごとの交付額を公表し、市町村ごとを明らかにしました。

同省によると、マイナンバーカード保有率を反映したこと

を公表し、市町村ごとを明らかにしました。同省によると、マイナンバーカードを利活用した

7・2市町村に対し、金額をより手厚く配る方針。572市町村のカード保有率はいずれも73・25%超です。同措置は23、24年の2カ年行われます。

に対するペナルティーはないものの、マイナンバーカードを普及させたい政府の思惑で、市町村に対するペナルティーに優劣をつけるのは、地方交付税制度の趣旨をゆがめるもので、地方政府にも反します。地方交付税は、すべての自治体が一定の行政サービスを行う財源を保障するために、人口や面積などに基づいて必要な経費を算定し、収入が足りない分を補てんする仕組みです。国は地方に代わって交付税を徴収しているにすぎません。